

令和 8 年 1 月

令和 8 年度
更新時講習業務委託に係る
公安委員会認定審査要領

香川県警察交通部運転免許課

令和 8 年度更新時講習業務委託に係る公安委員会認定審査要領

令和 8 年度における更新時講習業務については、香川県公安委員会が本講習業務を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると認める法人に委託することとしています。

本講習業務の委託契約を希望される方は、下記のとおり、香川県公安委員会が行う審査により、認定を受けることが必要です。

記

1 「更新時講習業務」とは

道路交通法（昭和 35 年法律 105 号。以下「法」という。）第 108 条の 2 第 1 項第 11 号に基づき、運転免許証の更新を受けようとする者等に対し、香川県公安委員会が実施する運転者教育をいう。

2 認定を受けることができる者

講習の委託を受けることができる者は、道路における交通の安全に寄与することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人その他の者で、講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるもの（法第 108 条の 2 第 3 項及び道路交通法施行規則（昭和 35 年総理府令第 60 号。以下「規則」という。）第 38 条の 3）であり、組織、設備及び能力については、具体的には次のとおりである。

(1) 組織

ア 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）が、法第 51 条の 8 第 3 項第 2 号イからホまでに該当するものでないこと。（本書末尾参考資料参照）

イ 主たる事務所を県内に有すること。

ウ 部下職員に対する指導監督の地位にある責任者を香川県運転免許センター内に配置すること。

エ 責任者は、講習業務に関しトラブルが生じた場合は即時対応し、解決する能力を有すること。

オ 責任者及び委託業務に従事する職員が直接的な雇用関係にあること。

カ 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 66 条第 2 項の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じること。

(2) 設備

当該講習を行うために必要な資機材が整備できること。

(3) 能力

ア 当該講習に必要な能力を有する者を、12 人以上置いていること。

「必要な能力」とは、自動車の運転経歴及び交通安全に関する業務の経歴がある者で、交通安全教育に必要な十分な知識と技能を有する者をいう。

イ 講習指導員に対し、自動車安全運転中央研修所における研修等を受講させ、

講習水準の向上を図ることができること。

ウ 令和8年4月1日から委託業務を確実に履行できる者であること。

3 業務範囲及び履行場所

(1) 業務範囲

県内全域の更新時講習業務を実施する。

(2) 履行場所

ア 高松市郷東町 587 番地 138

香川県運転免許センター

イ 東かがわ市三本松 1723 番地 2

東かがわ運転免許更新センター

ウ 善通寺市稲木町 9 番地 2

善通寺運転免許更新センター

エ 下記警察署

(ア) 三豊警察署

(イ) 観音寺警察署

4 委託業務の内容

(1) 業務内容

ア 講習の受付

イ 講習の実施

ウ その他講習に付随する事務

(2) 令和7年度業務実績見込

講習区分	実績見込
優良運転者講習	61,346 人
一般運転者講習	22,913 人
違反運転者講習	16,762 人
初回更新者講習	7,931 人

5 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

6 申請手続

委託契約を希望する者は、次の要領で申請資料を提出すること。

(1) 申請資料（様式用紙等）の配布期間

令和8年1月6日（火）から同年1月30日（金）までの、午前8時30分から午後5時まで

※ ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。

(2) 受付期間

令和8年1月21日（水）から同年1月30日（金）までの、午前8時30分から午後5時まで

※ ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く

く。

(3) 申請資料の配布・提出及び問い合わせ先

香川県警察本部交通部運転免許課講習係

郵便番号 761—8031 香川県高松市郷東町 587 番地 138

電話番号 087—881—0645（内線 283）

(4) 提出方法

前記(3)の場所に直接持参するか、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便により送付すること（郵便又は信書便により送付する場合は、配達を証明できるものとする。）。

(5) 提出書類及び提出部数

ア 提出書類

様式 1 号に記載

イ 提出部数

1 部

7 審査要領

審査については、「公安委員会認定審査書（様式 7 号）」及び「公安委員会認定申請書添付書類チェック表（様式 8 号）」により行う。

8 審査結果の通知

審査結果については、電話で通知するとともに、「公安委員会認定結果通知書（様式 9 号）」により通知する。

9 認定期間

認定日から令和 11 年 3 月 31 日まで

10 その他申請資料の様式

申請資料の様式については、別添のとおり

※ 複数の委託業務に申請する場合、申請書及び誓約書以外は複写（コピー）で提出可。ただし、そのうち 1 つの委託業務申請については全ての書類を原本で提出すること。

参考資料

【法第 51 条の 8 第 3 項第 2 号イからホ】

- イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ロ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法第 119 条の 2 の 4 第 2 項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者
- ハ 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者
- ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 12 条若しくは第 12 条の 6 の規定による命令又は同法第 12 条の 4 第 2 項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して 2 年を経過しないもの
- ホ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

様式 1 号

更新時講習業務委託に係る公安委員会認定審査申請書

令和 年 月 日

香川県公安委員会 殿

申請者 住所

商号又は名称

代表者氏名

印

電話番号

FAX 番号

道路交通法第 108 条の 2 第 3 項及び道路交通法施行規則第 38 条の 3 の規定により、公安委員会が委託業務を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると認める法人として、下記の書類を添えて申請します。

また、添付資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 定款その他目的を証明する書類
- 2 登記簿謄本（登記事項証明書を含む。）
- 3 個人情報保護規程の写し又はこれに係る遵守誓約書
- 4 事業概要書（様式 2 号）
- 5 役員の氏名及び住所を記載した名簿（様式 3 号）
- 6 役員全員について、道路交通法第 51 条の 8 第 3 項第 2 号イからホまでのいずれかに該当しないことを誓約する書面（様式 4 号）
- 7 委託業務に従事する職員名簿（様式 5 号）及び資格者証写し
- 8 設備一覧表（様式 6 号）

事業概要書

(商号又は名称：)

区 分	所 在 地	電 話 番 号	
本 店			
支店等			
事業内容			
国又は地方 公共団体で の委託実績			
創業年月日	資本金	純資産	総従業員数

様式 3 号

役 員 名 簿

ふりがな 商号 又は名称			所在地	
番号	役職名	氏名	生年月日	住所

注) 1 役員名簿は、代表者から順に記載すること。
2 様式を若干変更することは差し支えないが、上記の所定項目に漏れがないようにすること。

誓 約 書

次のいずれかに該当する者を役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）とするものでないことを誓約します。

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 拘禁刑又は禁錮以上の刑に処せられ、又は法第 119 条の 2 の 4 第 2 項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者
- 3 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足る相当な理由がある者
- 4 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第 12 条若しくは第 12 条の 6 の規定による命令又は同法第 12 条の 4 第 2 項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して 2 年を経過しないもの
- 5 アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

香川県公安委員会 殿

令和 年 月 日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者氏名

印

様式 5 号

委託業務に従事する職員名簿

ふりがな 商号 又は名称			所在地	
番号	役職名等	氏名	生年月日	住所

注) 1 資格要件を証明する書面(資格者証写し等)
2 様式を若干変更することは差し支えないが、上記の所定項目に漏れがないようにすること。

設 備 一 覧 表

(商号又は名称：)

1 講習用資機材

(1) 所有台数

番号	資機材区分	製造会社	型 式	製 造 番 号
1				
2				
3				
4				
5				

(2) リース台数 台

※ リース契約により準備した場合は、契約書の写しを添付すること。

2 普通自動車

(1) 所有車両

番号	車名	登録番号	自賠責証書番号	所有者
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

(2) リース台数 台

※ リース契約により準備した場合は、契約書の写しを添付すること。

3 施設

番号	所 在 地 及 び 名 称	収容人員	所有者	備 考
1				
2				
3				

※ 講義室を所有している場合は登記事項証明書、賃貸借契約の場合は契約書の写しを添付すること。

公安委員会認定審査書

※ 認定審査の根拠

【道路交通法第 108 条の 2 第 3 項】

公安委員会は、内閣府令で定める者に第 1 項第 1 号、第 3 号から第 9 号まで、第 11 号から第 13 号まで、第 15 号若しくは第 16 号に掲げる講習又は前項に規定する講習の実施を委託することができる。

【道路交通法施行規則第 38 条の 3】

道路交通法第 108 条の 2 第 3 項の内閣府令で定める者は、道路における交通の安全に寄与することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人その他の者で、講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるものとする。

申請法人	法人の名称				
	主たる事業所の所在地				
	代表者の 本 籍 住 所 ふ り が な 氏 名 生 年 月 日				
審査内容			審査結果	確認書類	
○道路における交通の安全に寄与することを目的としていること。			適・否	定款その他目的を証明する書類	
○当該講習を行うのに必要な組織、設備及び能力を有していること。					
組織	役員が、次のいずれかに該当するものでないこと。				
	1	【法 51 条の 8 第 3 項第 2 号イからホ】			
		イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	適・否	様式 3 号 様式 4 号	
		ロ 拘禁刑又は禁錮以上の刑に処せられ、又は法第 119 条の 2 の 4 第 2 項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者	適・否	様式 3 号 様式 4 号	
		ハ 集团的に又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足る相当な理由がある者	適・否	様式 3 号 様式 4 号	
		ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 12 条若しくは第 12 条 6 の規定による命令又は同法第 12 条の 4 第 2 項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して 2 年を経過しないもの	適・否	様式 3 号 様式 4 号	
	ホ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚せい剤の中毒者	適・否	様式 3, 4 号		

組 織	2	主たる事務所を県内に有していること。	適・否	様式2号 登記簿謄本
	3	責任者は、講習業務に関しトラブルが生じた場合は、即時対応し、解決する能力を有すること。	適・否	様式3号
	4	責任者及び委託業務に従事する職員が直接的な雇用関係にあること。	適・否	様式3号
	5	講師に不慮の事態が生じた際には、代替者を充てることができる体制を整備していること。	適・否	様式5号
	6	個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じること。	適・否	当該規程の写し又は遵守誓約書
能 力	7	交通安全教育に関する十分な知識と技能を有する講師が必要数確保できていること。	適・否	様式5号
	8	各種講習項目に応じた講師を選任して講習を実施できること。	適・否	様式5号
	9	令和8年4月1日から、委託業務を履行できる者であること。	適・否	様式2号
設 備	10	当該講習に必要な教材・設備を必要数整備していること。	適・否	様式6号
	11	三豊署及び観音寺署において所要の講習を実施するため、専用の車両を保有していること。	適・否	様式6号
最終審査結果		前記審査の結果、 適格 ・ 不適格 と認めます。		
		審査年月日 令和 年 月 日 審査担当者 交通部運転免許課		

公安委員会認定申請書添付書類チェック表		
受理番号	申 請 者	
	法人の名称	
	代表者氏名	

認 定 確 認 資 料		チェック欄
1	定款その他目的を証明する書類	適 ・ 否
2	登記簿謄本（登記事項証明書を含む。）	適 ・ 否
3	個人情報保護規程の写し又はこれに係る遵守誓約書	適 ・ 否
4	事業概要書（様式 2 号）	適 ・ 否
5	役員の氏名及び住所を記載した名簿（様式 3 号）	適 ・ 否
6	役員全員について、道路交通法第 51 条の 8 第 3 項第 2 号イからホまでに該当するものでないことを誓約する書面（様式 4 号）	適 ・ 否
7	委託業務に従事する職員名簿（様式 5 号）及び資格者証写し	適 ・ 否
8	設備一覧表（様式 6 号）	適 ・ 否
注：上記 2 の書類は、申請日前 1 月以内に発行された原本とする。ただし、複数の委託業務に申請する場合は、本申請については原本認証された謄本でも可。		
<div style="text-align: center;"> 審査年月日 令和 年 月 日 審査担当者 交通部運転免許課 </div>		

香公委第 号
令和 年 月 日

(主たる事業所の所在地)
(法 人 の 名 称) 殿
(代 表 者 の 氏 名)

香 川 県 公 安 委 員 会 印

公 安 委 員 会 認 定 結 果 通 知 書

令和 年 月 日付けで申請のあった、令和 8 年度更新時講習業務委託に係る公安委員会認定審査の申請については、審査の結果、下記のことについて（ 適格 ・ 不適格 ）と認定しましたので通知します。

記

- 1 業務 道路交通法第 108 条の 2 第 3 項及び道路交通法施行規則第 38 条の 3 の規定に基づく令和 8 年度更新時講習業務
- 2 期間 通知日から令和 11 年 3 月 31 日まで
- 3 注意事項 認定後に、法人の名称、主たる事業所の所在地、代表者の氏名の変更があったときは、都度、遅滞なく変更事項を証する書類を香川県公安委員会に提出して変更を届け出ること。